香港

The Longreach Group Limited
Suite 2305-6, 23/F Wheelock House
20 Pedder Street
Central, Hong Kong

TEL (852) 3175 1700
FAX (852) 3175 1727

東京

株式会社ロングリーチグループ
〒102-0083 東京都千代田区麹町1-12-1
住友不動産ふくおか半蔵門ビル3階

TEL (03) 3556 6740
FAX (03) 3556 6739

当社の責任投資に関する取り組みについては、
以下のメールアドレスまでお問い合わせください。
responsibleinvestment@longreachgroup.com

THE LONGREACH GROUP

2025 責任投資レポート

THE LONGREACH GROUP

はじめに

ロングリーチグループ（以下、ロングリーチまたは当社）は、『2025責任投資レポート』を発行します。本レポートでは、当社および当社ポートフォリオ全体における透明性とアカウンタビリティの向上、ならびに責任投資プロセスの高度化に向けた継続的な取り組みを報告します。ロングリーチでは、リスク軽減、価値創出、長期的な投資パフォーマンスの向上を図るため、投資ライフサイクル全体にわたってサステナビリティに関する重要な考慮事項を組み込んでいます。当社は、責任投資原則（PRI）の署名組織およびESG Data Convergence Initiative（EDCI）の加盟メンバーとして、責任投資の理念を実践しています。サステナビリティ関連のリスクと機会は財務成果を左右する重要な要素であり、これを実効的に管理することが事業の強化やポートフォリオのレジリエンス向上につながるという当社の考えが、こうした取り組みには反映されています。投資ライフサイクル全体にわたり、当社は、ガバナンスプロセス、評価フレームワーク、および当社独自の責任投資ツールキット（Responsible Investment Toolkit）を活用してポートフォリオ全体における重要なサステナビリティ項目を特定・評価しています。

本レポートでは、ポートフォリオ全体におけるサステナビリティ統合の深化から、責任投資プロセスを支えるツール、パートナーシップ、ガバナンスの強化に至るまで、2025年の主な成果をご報告します。今後も、ステークホルダーの皆様にとって、また当社投資の長期的なパフォーマンスとレジリエンスにとって最も重要な行動と成果に重点を置きながら、これまでに築いてきた強固な基盤をさらに発展させていきます。

本レポートにある情報は、記載のない限り、2025年1月1日から2025年12月31日までの期間を対象としています*。また、当社経営陣、社内外の各分野の専門家および投資先企業（ポートフォリオ企業）経営陣から情報や意見を得て作成しています。

責任投資活動のさらなる推進に向けて、皆様からのご意見をお待ちしております。ご意見・ご質問は
responsibleinvestment@longreachgroup.com
までお寄せください。

*本レポートには、今後変更される可能性のある予測、見通しおよび将来に関する情報が一部含まれています。これらは、算定方法、報告プロセスおよび基礎データの改善に伴い、今後変更される可能性があります。

はじめに 1
創業者からのメッセージ 2
責任投資の進捗 3
ロングリーチについて 5
責任投資戦略 7
ガバナンス 11
責任あるオーナーシップの実践事例：APCグループ 15
環境インパクト 17
社会的インパクトと従業員 23
SASBインデックス 27
TCFDインデックス・付録 29

創業者からのメッセージ

ロングリーチ『2025責任投資レポート』では、当社の投資プラットフォーム全体におけるサステナビリティ統合の深化と、今後の指針となる優先事項の明確化に向けたこの1年間の取り組みをご報告します。

ロングリーチでは、継続的改善、責任あるスチュワードシップ、そしてグローバルなベストプラクティスとの整合が企業文化と価値観に深く根付いています。これらの原則は当社の投資アプローチの柱であり、機会の評価やリスク管理から投資先企業とのエンゲージメント（対話・関与）に至るまで、企業活動のすべての段階に活かされています。この1年間は、こうした強固な基盤をさらに発展させるとともに、ガバナンスの強化、社内プロセスの改善、投資ライフサイクル全般にわたるサステナビリティに関する項目の組み込みを通じて、責任投資への取り組みの強化に努めてきました。また、変化し続ける環境に適切に対応できる体制を整えるため、研修の拡充と業界との連携を強化することによって社内人材への投資にも引き続き力を入れてきました。

国際的なフレームワークとの整合は、当社の取り組みの重要な柱です。EDCIへの加盟を通じて、プライベートエクイティ業界全体における透明性、一貫性および比較可能性の向上に貢献しています。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿って、気候関連リスクシナリオ分析をはじめとする取り組みにより、気候ガバナンス、リスク評価、報告実務を強化し、高度化する開示要請への対応を進めました。あわせて、長期的レジリエンスの向上、脱炭素化、そして将来の目標設定に向けた基盤も構築しました。

ロングリーチの責任投資活動の中心にあるのが投資先企業です。当社は責任投資を通じた投資収益の創出に注力しています。一例を挙げると、APCグループでは、水処理ソリューション、再生可能エネルギーを活用した生産、紙パルプ業界向けのより環境配慮型のプロセス化学品に重点を置いた事業を展開しています。こうした取り組みは、力強い事業成長・長期的競争力と、環境への配慮が両立できることを示しています。また、2025年には株式会社ライトワークスを含む新たな投資先企業を迎え、さまざまな業種やバリューチェーンで持続可能な価値創出とインパクトの拡大を推進する力が高まりました。加えて、2025年末には、BEAUTE DE LABO株式会社およびRAM Spreadersに対する投資デューデリジェンスを開始しました。両社は2026年前半に当社のポートフォリオに加わりました。投資の検討にあたっては、投資チームが気候関連リスクシナリオ分析を重要な検討項目と位置付けました。

最後に、ステークホルダーの皆様の変わらぬ信頼とパートナーシップに心より感謝します。サステナビリティ、気候レジリエンス、責任ある事業活動への期待が高まるなか、ロングリーチは、投資家の皆様、投資先企業、従業員、さらには私たちが事業を展開する地域社会に持続的な価値を提供し、これまでの取り組みをさらに進展させていきます。

Mark Chiba
共同創業者
グループチェアマン兼
取締役パートナー

吉沢 正道
共同創業者
代表取締役兼パートナー

責任投資の進捗

ガバナンス、環境、社会の各重点分野における、2025年の責任投資の主な成果と実績をご紹介します。

2025年の概要

運用資産残高	投資実績	カーボンフットプリント測定
13億米ドル	23年	3年連続 （第3号・第4号ファンドの全投資先企業が対象）

2025年サステナビリティハイライト

- EDCIに正式加盟
- 社内に責任投資委員会を設置
- 2回目のPRI評価を完了し、スコアが向上
- 2冊目の『責任投資レポート』（2024年実績を報告）を発行
- 全従業員を対象とした責任投資研修の継続
- 本レポート制作の一環として、初の気候関連リスクシナリオ分析を完了

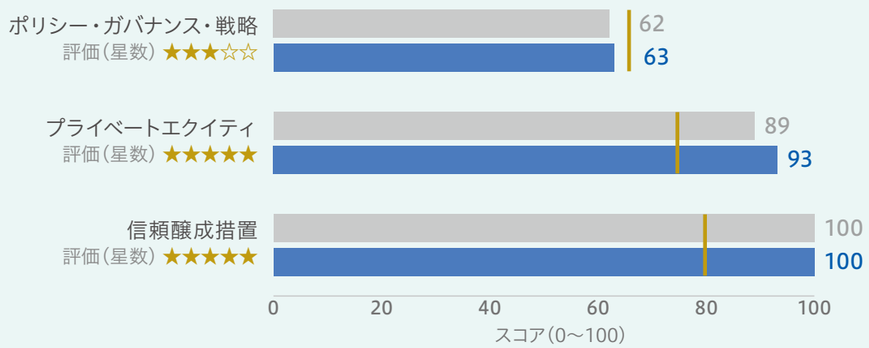
PRIスコアの向上

2025年PRI評価では、2023年の初回評価以来、着実にスコアが向上しました。これは、ポートフォリオ全体におけるガバナンスプロセスや報告実務を継続的に強化してきた結果です。信頼醸成措置では引き続き最高スコアを獲得し、当社の開示データの信頼性が示されました。また、『プライベートエクイティ』と『信頼醸成措置』で5つ星評価を獲得し、同業他社の上位10%に入りました。

2025年に改善した指標

PRI評価スコアカード

評価項目別スコアの推移（2023年→2025年） 2025年評価スコアカード 2023年評価スコアカード PRI中央値



当社の透明性レポートの全文は右記よりご覧いただけます。 https://ctp.unpri.org/dataportalv2/transparency

主な実績

責任あるガバナンス

当社の投資パフォーマンスを支える強固なガバナンス

2021年以降、すべての新規投資案件が投資前のESGスクリーニングを通過

2025年時点で、全投資先企業がサイバーセキュリティ保険に加入

全投資先企業がサステナビリティマネジメント・システムと行動計画を整備

サステナビリティ関連方針を整備している投資先企業

サステナビリティ関連方針	2024	2025	改善
行動規範	78%	90%	12ポイント増
環境方針	44%	50%	6ポイント増
従業員の安全衛生方針	67%	70%	3ポイント増
責任ある調達方針	56%	60%	4ポイント増
IT／サイバーセキュリティ方針	78%	90%	12ポイント増
内部通報制度	N/A	100%	–

環境インパクト

よりレジリエンスの高いポートフォリオの構築

2023年以降、ポートフォリオ全体のカーボンフットプリントは、百万米ドル当たり24.63tCO_2eから51%減の12.03tCO_2eに減少

2023年以降、従業員1人当たりエネルギー消費量が42%減少

当社自身のScope 3排出量の測定を開始。投資先企業3社もScope 3排出量の把握に着手

ポートフォリオにおける投資先の温室効果ガス排出量とカーボンフットプリント

ファンド別ファイナンスド・エミッション	2023	2024	2025
第3号ファンド（Scope 1&2）（tCO_2e）	13,242.67	8,651.40	8,712.48
第4号ファンド（Scope 1&2）（tCO_2e）*	N/A	65.21	534.49
合算ポートフォリオ・カーボンフットプリント（tCO_2e/百万米ドル）	24.63	12.46	12.03

*第4号ファンドは2024年にファイナルクローズ

資源消費

消費指標	2023	2024	2025
エネルギー消費量（kWh/従業員）	11,915.09	7,419.36	6,924.13
水消費量（m^3/従業員）	6,074.24	2,796.92	4,680.80

社会的インパクトと従業員

人材への投資と理解を通じた、多様な人材の登用とウェルビーイングの向上

ポートフォリオ全体で女性比率が2024年から2025年にかけて上昇

投資先企業10社のうち7社が従業員満足度調査を実施

投資先企業全体の離職率が、2024年から2025年にかけて平均1.50ポイント低下

従業員エンゲージメント

従業員エンゲージメント指標	2023	2024	2025
パルスサーベイ参加率*	96.0%	92.7%	87.4%
サーベイを実施した投資先企業の割合*	50.0%	44.4%	70.0%

*年次サーベイを導入する投資先企業の増加に伴い、各年の数値は対象企業数が異なります。実施企業数は、2023年が6社中3社、2024年が9社中4社、2025年が10社中7社で、残る3社では現在実施に向けて社内検討中です。

女性従業員

従業員構成に関する指標	2023	2024	2025
正社員に占める女性の割合（%）	35.9%	34.8%	35.7%
管理職に占める女性の割合（%）	15.2%	14.2%	16.6%

ロングリーチについて

ロングリーチは、香港と東京に拠点を置く、実績ある独立系プライベートエクイティ企業です。当社は、製造業・産業テクノロジー分野、消費財関連、ビジネスサービスの3分野を投資対象とし、日本ではミッドキャップ分野におけるコントロールバイアウト投資を中心に、アジアでは日本との関連性の高いバイアウト案件にも選択的に取り組んでいます。
当社は、レジリエンスと健全なガバナンスを備えた、成長力のある企業の成長を支援することにより、価値を創出し、継続的で魅力的な投資リターンにつなげています。投資家、投資先企業、従業員、そして当社の価値観に対する揺るぎないコミットメントのもと、信頼されるパートナーとして活動しています。

ミッション

ロングリーチは、質の高い投資活動と投資パフォーマンスを中長期的に実現する独立かつ卓越したプライベートエクイティ投資会社であることを使命とし、その活動を通じてグローバル経済と環境と社会の持続可能な維持成長にも貢献します。

ビジネスモデル

この使命を実現するために、資金調達、投資実行、投資収益実現、卓越した投資リターンのグローバル投資家への分配、の4つを継続的かつ安定的に行うことを当社のビジネスモデルとします。

価値観と社風

1. 真にグローバルかつクロスカルチャな社風
2. 異なる意見と多様性の尊重
3. 実直・オープン・建設的議論の推進
4. 寛容さと思いやり
5. 目標達成への責任感、アントレプレナーシップ、エクセレンス事業への貢献と生産性
6. 投資利益実現と生産性向上へのコミットメント
7. 投資行動における倫理観の遵守
8. 公共心と誠実さの尊重

投資実例

当社は2005年に最初の投資を行って以降、潜在力を有する特色ある企業を発掘し、ハンズオンでの成長支援と責任ある経営の実現を通じて企業価値向上を図る投資アプローチを継続的に発展させてきました。当社は、強固な事業基盤と市場ポジションを有し、事業運営の改善やサステナビリティ施策の推進を通じて持続的な企業価値向上を実現できる企業への投資に注力しています。当社のポートフォリオ*は、以下の3つの主要産業セクターで構成されています。

製造業・産業テクノロジー分野

RAM SPREADERS | APC GROUP | QUASAR | FCL COMPONENTS | VIA MECH | 株式会社OCC

消費財関連分野

BEAUTE DE LABO Co.,Ltd. | 新日本住設 Group SHINNIHONJUSETSU | Dr.stretch | COFFEE・KAN 珈琲館 C-UNITED | CAFFÈ VELOCE C-UNITED | CAFÉ de CRIÉ C-UNITED | Wendy's First Kitchen | PRIMO JAPAN | マクドナルド

ビジネスサービス分野

LIGHTWORKS | ASPROAD HOLDINGS | JAPAN SYSTEMS | BLUESHIP | WELLNESS COMMUNICATIONS | NOC Nippon Outsourcing Consulting | SANYO 三洋電機ロジスティクス株式会社

*ポートフォリオ構成は、すでにエグジットした投資先を含め、2026年4月までに保有した投資先を示しています。なお、本レポート発行時点で、C-United株式会社については2026年にエグジットを完了しています。
また、RAM SpreadersとBEAUTE DE LABOは2026年前半に正式に当社の投資先となりましたが、両社の投資デューデリジェンスは2025年中に開始していました。

価値創出

当社は長年にわたり培ってきた実績と、慎重に構築してきた戦略および能力を活かし、投資先企業へのハンズオンの企業価値向上支援を通じて、市場環境に左右されにくい投資リターンの創出を実現してきました。企業価値向上の取り組みは複雑であり、各投資先企業に応じたアプローチが求められますが、その中核をなす要素は以下のとおりです。

- 規律のある投資時バリュエーションの確保、慎重なストラクチャリング、および健全な財務基盤の構築
- グローバル水準のパフォーマンス基準に基づく経営力の強化と組織文化の醸成
- 成長市場における事業機会の獲得に向けたポジショニング
- 明確な戦略の策定と、実効性・アカウンタビリティを伴う事業計画の遂行
- ベストプラクティスに基づくコーポレートガバナンス体制の構築
- 成長と効率化の実現に向けたオペレーション改善
- 投資ライフサイクル全体を通じた重要なサステナビリティリスクおよび企業価値向上の機会の統合
- 適切なタイミングでのエグジットの実現

責任投資戦略

ロングリーチでは、責任投資は投資先企業の発掘、評価、経営支援、そしてエグジットに至るまで、投資活動全体に組み込まれています。当社は、財務的観点とサステナビリティの観点の双方から重要性（マテリアリティ）の高い事項を特定し、それらをリスクプロファイルの把握、事業レジリエンスの強化、ならびに長期的な企業価値向上につなげています。

2025年は、実行力の強化と取り組みの一貫性向上に注力しました。責任投資の枠組みの整備が進んだことを受け、サステナビリティの統合について、一貫性と実効性をさらに高め、投資成果、企業価値向上およびリスク低減に直接結び付けることに取り組みました。

本年の進展を特徴付けたのは、次の2つのテーマです。

●早期の取り組み開始

投資実行後の早い段階からサステナビリティ課題を明確化し、デューデリジェンスで特定された重要事項を、具体的なアクションプランおよびKPIへ迅速に落とし込むことで、改善に向けた勢いを維持できる体制を整備しました。

●継続性の強化

デューデリジェンスで得られた知見を、投資後のモニタリング、四半期レビュー、および取締役会レベルでの議論へ確実に引き継ぐ仕組みを強化しました。

こうした取り組みの成果は、ポートフォリオ全体で着実に現れています。サステナビリティは、投資先企業のガバナンス、経営管理および成長戦略を支える重要な要素として定着しつつあります。

サステナビリティの重点領域

当社では、投資対象とする産業セクターおよび地域特性を踏まえ、重要なサステナビリティ項目を特定・評価しています。重点的に取り組む領域は、以下の3分野です。

環境

- エネルギーおよび水資源の効率的な利用
- 持続可能な生産および消費の推進
- 廃棄物の削減
- 汚染の防止に向けた環境マネジメントの強化
- 再生可能エネルギーへの移行を含む気候変動への対応

社会

- 公正な労働環境の整備および人権の尊重
- 教育・研修を通じた人材育成の推進
- 従業員エンゲージメント、定着率およびウェルビーイングの向上
- ダイバーシティおよび機会均等の推進

ガバナンス

- 取締役会による監督・監査・リスク管理、贈収賄防止および利益相反管理を含む適切なガバナンス体制の整備
- 環境、公衆衛生、安全および社会的課題に関連するリスクの低減に向けた投資先企業の取り組みの推進
- 反社会的勢力との関係遮断、テロ資金供与およびマネー・ロンダリングの防止、不適切なロビー活動の禁止

チーム紹介

サステナビリティと投資実務の架け橋

ロングリーチの責任投資プログラムにおける重要な進展の一つとして、2024年に香川文がIR・サステナビリティ担当マネージャーに就任しました。2025年を通じて、このポジションは、サステナビリティを戦略的意思決定、リスク管理および企業価値向上を支える実践的な取り組みとして定着させるうえで、重要な役割を果たしました。

IR・サステナビリティ担当マネージャーは、投資実行、投資先モニタリングおよびステークホルダーコミュニケーションをつなぐ役割を担い、ロングリーチの責任投資に関するコミットメントを、投資ライフサイクル全体にわたる再現性のあるプロセスへと落とし込んでいます。また、投資先企業、投資チーム、IR、ファイナンスチームおよび外部アドバイザーとの連携のハブとして機能し、サステナビリティの観点が投資委員会での議論、企業価値向上施策、および投資先企業とのエンゲージメント活動に適切に反映されるよう支援しています。

IR・サステナビリティ担当マネージャーの役割の変化は、ロングリーチの責任投資アプローチの成熟を示しています。当初は方針、ツール、報告フレームワークの整備・改善が中心でしたが、現在ではサステナビリティ関連の取り組みの実行と投資先モニタリングへと役割が発展しています。IR、投資先モニタリング、サステナビリティ推進の取り組み全般を担当し、デューデリジェンス中に特定された重要なサステナビリティ項目が、投資後のエンゲージメントや企業価値向上施策に確実に反映されるよう支援しています。これにより、投資チームや投資先企業によるリスク管理強化、事業レジリエンス向上、長期的な企業価値創出を後押ししています。また、ポートフォリオレベルのKPIのモニタリングとレポーティングを通じて、投資判断やポートフォリオマネジメントに関する議論に役立つ戦略的知見も提供しています。

IR・サステナビリティ担当マネージャー
香川 文

責任投資方針とガイドライン

当社の「責任投資方針とガイドライン（Responsible Investment Policy & Guideline）」（以下、「本方針」）は、投資ライフサイクル全体を通じてサステナビリティを組み込むための基盤となるものです。本方針は、国際的に認知されたフレームワークを踏まえて策定され、2020年10月に初めて導入されました。その後、責任投資アプローチの進化と新たなベストプラクティスの動向を反映するため、2025年に改定を実施しました。

2025年の改定では、デューデリジェンスにおいて特定された重要なサステナビリティ項目の文書化および進捗管理の強化に重点を置きました。これにより、デューデリジェンスで得られた知見を、投資後モニタリング、投資先企業の経営管理、および投資後のエンゲージメント活動へ確実に反映させる体制を整備しました。

当社の責任投資アプローチは、これからも国際的に認知された基準およびフレームワークに基づくものであり、これらの活用を通じて、ポートフォリオ全体におけるサステナビリティ指標の標準化と比較可能性の向上を推進しています。

責任投資戦略

投資プロセスへのサステナビリティの統合

本方針は、初期スクリーニングから保有、エグジットに至るまで、投資ライフサイクル全体を通じてサステナビリティに関する重要な考慮事項を組み込むための体系的な枠組みを定めています。

当社は、すべての投資候補案件に、一貫した体系的なサステナビリティ・デューデリジェンスの枠組みを適用しています。この枠組みは、環境コンプライアンスとリスク、労働慣行、人権、安全衛生、ガバナンス体制、内部統制、ビジネス倫理などの領域を網羅しています。サステナビリティに関する考慮事項は、財務、オペレーション、戦略面の検討に組み込まれています。重大なリスクと機会は総合評価の対象となり、取引ストラクチャー、企業価値評価、事業計画に反映されます。

企業価値

01 投資機会の発掘（案件ソーシング）

当社は、定められた投資除外リストに基づき、責任投資基準に適合しない案件を投資対象から除外しています。一方で、是正可能なサステナビリティ課題が認められる案件については、追加的なデューデリジェンスを実施し、当該課題の重要性、リスクおよび改善可能性について詳細な評価を行います。

02 初期投資判断（初期検討）

秘密保持契約（NDA）締結後、重要なサステナビリティ項目およびリスクを特定するための初期レビューを実施し、追加デューデリジェンスの必要な領域および投資判断に向けた検討事項を整理します。

03 買収提案の承認（本格的なデューデリジェンス）

重要なリスクや企業価値向上機会の把握、マテリアリティ評価およびKPIの設定を目的として、包括的なサステナビリティ・デューデリジェンスを実施します。これらの結果は、投資判断および投資後の企業価値向上施策の検討に活用されます。

04 投資実行の承認（最終契約締結）

重要なサステナビリティ項目に関する具体的な条件を盛り込み、最終契約を締結します。これらの関連条項はデューデリジェンスで特定された重要課題に対応するもので、課題が当初から取引ストラクチャーに組み込まれるようにします。

05 モニタリング（継続的モニタリング）

既存のKPI報告体制を活用して重要なサステナビリティKPIを設定・モニタリングし、投資先企業との定期的なモニタリングプロセスに組み込みます。また、投資先企業と緊密に連携し、各社の事業運営の実情に即してサステナビリティに関する具体的な施策へと落とし込んでいます。

06 エグジット

重要なサステナビリティKPIに対する達成状況を評価するとともに、サステナビリティに関する成果を整理し、将来の投資活動に活用するための知見や教訓を取りまとめています。

企業価値の最大化

サステナビリティの統合

サステナビリティを組み込むことで、持続的な成長とリスクへの耐性を高め、長期的な企業価値の最大化につなげます。

投資後のサステナビリティの統合

投資実行後は、デューデリジェンスで特定された重要なサステナビリティ課題を180日プランに体系的に組み込みます。また、各投資先企業でサステナビリティ担当者を任命し、重要なサステナビリティ指標や項目について四半期ごとにモニタリングおよびレポーティングを行います。

こうした取り組みにより、デューデリジェンスで得られた知見を、投資後のアクションプランおよび継続的な投資先モニタリングへ確実に反映し、一貫性のある管理体制を構築しています。

気候関連リスクの特定と管理

気候関連リスクの評価は、初期スクリーニングからエグジットまで、投資ライフサイクルのすべての段階で行っています。また、TCFDへの継続的な対応方針に基づき、物理的リスクと移行リスクの双方について評価を実施しています。

物理的リスクと移行リスクは、案件評価プロセスに組み込まれています。考慮する要素には、地域特性、セクター別特性、カーボンプライシングやエネルギー転換の進展、規制による開示義務などがあります。必要に応じて外部専門家による分析も活用し、政策変更の影響や、洪水・熱波・水ストレスなどの物理的リスクについて事業拠点レベルで評価を実施しています。これらの評価結果は、投資先企業と協働して策定する気候関連アクションプランやリスク低減施策に反映されています。

気候関連リスクへの対応方針およびリスク低減策は、投資先企業の経営陣と連携しながら策定しています。投資先企業が有する事業上の知見を活用することで、新たな課題を早期に特定し、適切な対応につなげています。進捗状況は、ロングリーチの投資委員会および責任投資委員会において定期的にモニタリングされています。また、気候変動およびサステナビリティに関する重要事項については、投資先企業の取締役会および経営陣との間で継続的に議論を行っています。投資チームは、投資期間を通じてこれらの課題を企業価値向上施策や投資先モニタリングに組み込み、取り組みを推進しています。

責任投資方針の監督体制

本方針は、ロングリーチ全社における監督と実行について、明確な役割と責任を定めています。

区分	担当	責任範囲
経営陣による監督とアカウンタビリティ	ジェネラル・パートナー（GP）	本方針および関連ガイドラインの実施に対する最終責任を負い、方針の見直しや改定に関する意思決定を行います。
戦略と実施の監督	投資委員会、グループCOO	投資ライフサイクルを通じて特定された重要なサステナビリティ項目のモニタリングと管理を含め、投資判断に重要なすべてのサステナビリティ項目を監督します。また、全体の調整と本方針への継続的な準拠状況の確認を行います。
運用と実行	担当パートナー、投資チーム、責任投資委員会、IR（対外コミュニケーション担当）	投資仮説の策定からエグジットまでの投資ライフサイクル全体を通じて、重要なサステナビリティ項目をポートフォリオ管理に組み込むための体制およびプロセスの構築・運営を担います。具体的には、サステナビリティに関する投資先モニタリングの実施、重要なサステナビリティ項目に関する主要ステークホルダーへのレポーティング、投資先企業とのサステナビリティに関するエンゲージメントの推進、および責任投資に関する各種開示資料の作成を担います。
支援・リソース	ロングリーチの全役職員	本方針を理解し、関連するコミットメントを自らの業務に反映するとともに、責任投資に関する知識の向上に継続的に取り組みます。

投資先企業とのエンゲージメント

当社は、投資先企業各社のビジネスモデル、リスクプロファイル、保有段階に応じてエンゲージメントの内容を個別に設計しています。事業パフォーマンスやエグジットに向けた準備に大きく影響する要因に重点を置き、持続的な長期パフォーマンスの実現を目指しています。どの企業も限られた経営資源の中で事業を運営していることから、財務とサステナビリティの両面で大きな成果が見込める取り組みを優先しています。社内にサステナビリティの専門知識が十分にない企業に対しては、経営陣と連携してハンズオンの支援とガイダンスを提供し、サステナビリティの取り組みを明確で実行可能な計画に落とし込めるようサポートしています。

ガバナンス

強固なガバナンスは、当社が事業を運営し、投資を行い、長期的な価値を創出するうえで、引き続き重要な基盤です。規律あるガバナンス、明確なアカウンタビリティ、リスク管理に対する実効的な監督は、レジリエンスの高い事業を築き、ポートフォリオ全体でステークホルダーの信頼を維持するうえで欠かせません。投資先企業で問題が発生した際は、経営陣と連携して速やかに対応します。その後、レビューを実施して根本原因を特定し、是正措置を講じるとともに、必要に応じて得られた教訓をポートフォリオ全体に反映しています。

この1年間において、当社および投資先企業におけるガバナンス監督、内部統制および実行管理体制の強化を進めました。当社の責任投資アプローチは、投資機会の評価、リスク管理および長期的な企業価値向上を推進するプロセスに、より体系的に組み込まれるようになっています。この一環として、責任投資方針および独自の責任投資ツールキットのさらなる高度化を進めました。また、サステナビリティに関する役割や検討事項について、投資チームと投資先企業の経営陣の間で共有し、連携を強化しました。

ステークホルダーの期待や規制要件が変化するなか、当社は、サイバーセキュリティリスクの管理、気候関連リスクの監督、責任ある調達、サステナビリティデータの管理といった分野で、ガバナンスの強化を引き続き進めています。これらの取り組みは、事業レジリエンスの向上、透明性の強化および投資プラットフォーム全体における一貫した意思決定を支えるものです。

「行動規範」の遵守

当社は、すべての従業員に対し、最高水準の行動基準に従い、適用法令・規制およびロングリーチの「行動規範」を完全に遵守することを求めています。

当社の「行動規範」は、利益相反、腐敗防止、独占禁止、マネーロンダリング防止、サイバーセキュリティ、インサイダー取引に加え、環境・安全衛生基準を含む、倫理・法務・コンプライアンス上の事項を幅広く網羅しています。これらの分野について年1回の研修を実施しているほか、規制動向や新たなガバナンスリスクに焦点を当てたフォローアップ研修も定期的に行っています。また、従業員には半期ごとに「行動規範」の確認と遵守の誓約を求めており、全社のアカウンタビリティを高めるとともに、ガバナンスおよび責任投資に関する方針の一貫した適用につなげています。

経営幹部は、インテグリティ、透明性、アカウンタビリティを基盤とする企業文化を推進しており、これを支える仕組みとして、通報者への報復禁止を定めた内部通報制度を整備しています。さらに、投資先企業と緊密に連携してそのガバナンスの強化に取り組み、必要に応じて、倫理、コンプライアンス、従業員の安全衛生、気候関連の監督、責任ある調達、サイバーセキュリティ、リスク管理に関する方針の策定・強化を支援しています。

投資先企業事例：新日本住設グループ

持続的な成長を支えるガバナンスとアカウンタビリティの強化

新日本住設グループ（SNJ）は、日本における住宅用太陽光発電および蓄電池システムの販売・施工・保守分野をリードする企業です。2025年も、ロングリーチの責任投資アプローチに沿って、ガバナンス、コンプライアンスおよび経営管理体制の強化を継続して取り組みました。国内におけるエネルギー安全保障への関心の高まりや、長期的な脱炭素社会への移行を背景に、SNJは日本のクリーンエネルギー市場の成長を支える重要な役割を担っており、中長期的な成長機会を有しています。

主な取り組みと進捗

新日本住設 Group
SHINNIHONJUSETSU

1. 「企業理念」「ミッション」「ビジョン」を策定。全従業員への周知を経て、自社ウェブサイトに公開しました。
2. 2025年に、腐敗防止、贈賄防止、内部通報に関する措置を含むコンプライアンス規程とガイドラインを刷新。その後、全従業員を対象に研修・啓発活動を実施しました。
3. 主要拠点でISO/IEC 27001認証を取得した情報セキュリティマネジメント・システムを維持し、子会社の拠点にも同等のシステムを導入。これらの子会社拠点も、11月の外部サーベイランス審査を経て認証範囲に追加されました。
4. 違法労働、人権、紛争鉱物に関する年1回のサプライヤー確認を通じて、責任ある調達を強化。2025年には、監督対象を主要サプライヤー2社から重要サプライヤー5社へ拡大しました。今後も、新たに取引を開始するすべてのサプライヤーを年1回の確認の対象とする予定です。

責任投資の進捗状況の報告

当社は、サステナビリティの統合、ガバナンス体制、および投資先企業における取り組みの進展を含む責任投資活動について、リミテッド・パートナーの皆様と継続的な対話を行っています。これらの情報は、年次総会（AGM）、四半期報告書および年次報告書に加え、LPAC（Limited Partner Advisory Committee）における議論やその他必要に応じた個別コミュニケーションを通じて共有しています。

2025年には、EDCIへの正式加盟およびTCFDに基づく気候関連開示の継続的な拡充を通じて、責任投資に関する情報開示をさらに強化しました。また、サステナビリティデータの収集および報告プロセスを改善し、ポートフォリオ全体におけるデータの一貫性を高めて比較しやすくするとともに、戦略的な判断に活用できるようにしました。これにより、リスク管理および意思決定につなげています。

リミテッド・パートナーの期待、事業環境および業界基準が変化し続ける中、当社は引き続き自社および投資先企業におけるガバナンス体制の強化に取り組んでいます。その一環として、コンプライアンス体制、情報セキュリティ管理、業務統制および監督プロセスについて継続的な評価・改善を行っています。これらの取り組みを通じて、効果的なリスク管理、長期的な企業価値向上および組織としてのレジリエンス強化を推進しています。

ガバナンス

ジェネラル・パートナーによる気候関連リスクの監督

ジェネラル・パートナーは、ポートフォリオ管理とリスク管理の一環として気候関連のリスクと機会を監督し、投資先企業の事業運営、事業継続性、レジリエンス、長期的な企業価値向上に影響を及ぼし得る移行リスクと物理的リスクの両方を評価しています。気候関連の考慮事項は、デューデリジェンス、投資後モニタリング、追加買収、エグジット計画など、主要な意思決定プロセスに組み込まれています。これにより、財務上重要なサステナビリティ関連のリスクと機会が、事業上・業務上の優先事項とあわせて確実に検討されるようにしています。

2025年、投資ライフサイクル全体にわたる責任投資戦略、ガバナンスプロセス、情報開示、実施上の優先事項を監督する責任投資委員会を正式に設置しました。気候関連事項の監督は、グループCOOが投資委員会、責任投資委員会、投資チーム全体を横断して統括しており、当社と投資先企業全体での一貫した実施とアカウンタビリティを支えています。

投資委員会は、気候関連をはじめとするサステナビリティ項目が、投資デューデリジェンス、投資先レビュー、継続的なリスク評価プロセスに確実に組み込まれるようにしています。これにより、気候やサステナビリティの観点が、独立した報告やコンプライアンス対応として扱われるのではなく、当社の投資規律に根付き、リスク管理、投資先モニタリングおよび長期的な企業価値向上を支える投資判断プロセスの一部として位置付けられています。ジェネラル・パートナーは、気候関連の動向、ポートフォリオ全体のエクスポージャー、変化するステークホルダーの期待について定期的に報告を受けており、継続的なモニタリングと、当社の責任投資方針との整合性を継続的に確認しています。

気候関連課題の管理

当社と投資先企業全体における気候関連をはじめとするサステナビリティの取り組みについて、日常的な連携と推進はIR・サステナビリティ担当マネージャーが担っています。具体的には、投資先企業とのエンゲージメント、サステナビリティ関連データの収集とレポーティング、保有期間を通じた重要なサステナビリティ項目のモニタリングなどです。

2025年は、サステナビリティ評価の結果をポートフォリオ全体で具体的な行動へとつなげることに注力しました。投資先企業の経営陣との早期のエンゲージメントを通じて、気候関連の評価結果を、より具体的なアクションプラン、明確なKPI管理、および一貫性のある投資先レビューへと落とし込むことができました。また、開示要請やステークホルダーからの期待が進化し続ける中、今後も投資先企業とのエンゲージメント、施策の実行、およびモニタリング・監督体制のさらなる強化に取り組んでいきます。

サイバーセキュリティガバナンス

世界的な動向と同様に、当社のポートフォリオ全体でもサイバーセキュリティの重要性が高まっており、技術インフラ、顧客データ、事業継続性、法規制対応に影響を及ぼす重要なリスク要因となっています。

当社は、投資デューデリジェンス、投資先企業との継続的なエンゲージメント、的を絞ったリスク管理の取り組みを通じて、サイバーセキュリティリスクへの対応を進めています。2025年は、サイバーセキュリティリスク管理の取り組みをさらに強化しました。具体的には、独自の責任投資ツールキットにおけるサイバーセキュリティ関連評価の拡充に加え、変化し続けるデジタル環境でのリスク軽減と事業継続を支えるため、全投資先企業にサイバーセキュリティ保険への加入を義務付ける方針を導入しました。

投資先企業1社のサーバーへの不正アクセスが発生した際には、直ちに同社の経営陣と緊密に連携して調査を開始し、外部のサイバーセキュリティアドバイザーを起用しました。調査の結果、事業への重大な影響はないことが確認されました。あわせて、再発防止に向けた対策を実施するとともに、同様の事案発生リスクを低減するための追加的な管理体制を整備しました。

この経験から得た知見をポートフォリオ全体に活かしており、その一例として、Dr.stretchでの取り組みをご紹介します。

投資先企業事例：株式会社nobitel（Dr.stretch運営会社）

新たなテクノロジーに対応したガバナンスの構築

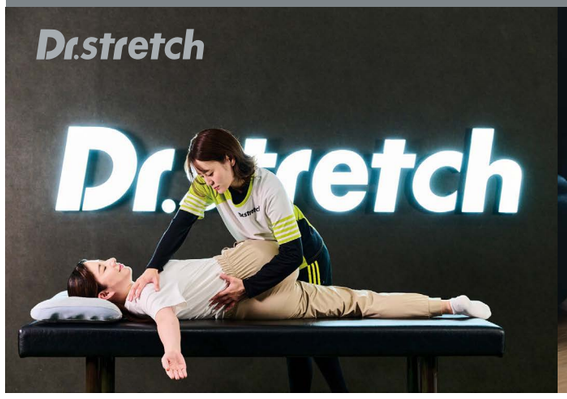
ロングリーチは、サステナビリティ評価フレームワークに基づく評価の結果、Dr.stretchにおいて情報セキュリティ、サイバーセキュリティおよびガバナンスを重要なサステナビリティ課題として特定しました。Dr.stretchを運営する株式会社nobitelは、日本におけるストレッチ専門業界のパイオニアかつマーケットリーダーであり、世界最大級のストレッチ専門チェーンの一つで、国内外でウェルネス・ストレッチスタジオのネットワークを展開しています。

2025年、nobitelはロングリーチと協働しながら、サイバーセキュリティおよびガバナンス体制の強化を推進しました。特に、2026年に予定している情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証更新に向けて、体系的な施策プログラムを実行し、情報セキュリティ管理体制の整備を進めました。

これにより、サイバーセキュリティ対応およびガバナンスのさらなる高度化に向けた基盤を構築しています。

ISMS認証の維持

nobitelは、2025年4月に取得したISO/IEC 27001:2022認証を維持するため、内部監査、ISMS関連文書の更新、従業員研修、事業継続計画（BCP）の演習など、一連の準備活動を完了しました。また、安全かつ確実な技術導入を推進するため、生成AIの活用に関するガイドラインの策定、従業員向けeラーニングの提供、未承認ツールの使用状況のモニタリング、必要に応じた警告の発出などを行いました。これは、変化し続けるデジタルな事業環境において、責任ある技術ガバナンスの重要性が一層高まっているというロングリーチの認識を示すものです。新しい技術に対する明確な監督体制を早期に整えることは、リスク管理と長期的な組織のアカウンタビリティの両方に役立ちます。さらに、サプライチェーンパートナーやフランチャイズ店舗を対象に情報セキュリティ評価を実施し、サイバーセキュリティガバナンスの対象を自社の事業の外にも広げました。これは、事業レジリエンスが、内部統制だけでなく、事業を支えるネットワーク全体の健全性にも左右されるという認識を反映したものです。



責任あるオーナーシップの実践事例：APCグループ

オペレーションの高度化を通じたサステナビリティの推進

APCグループは、アジア全域の紙パルプ産業および関連する繊維市場に向けて、プロセス化学品と水処理ソリューションを提供する大手企業です。香港に本社を置き、22の市場で事業を展開するAPCグループは、顧客企業の生産効率の向上、水・エネルギー使用量の削減、サステナビリティ目標の達成を支援しています。また、相互に関連するバリューチェーン全体で、持続可能なパッケージング、水処理、資源効率の向上を支える統合ソリューションパートナーへと進化してきました。こうした取り組みは、サステナビリティが付随的な考慮事項ではなく、企業価値向上において重要な役割を果たしていることを示しています。このアプローチは、サステナビリティを軸とする統合ソリューションと長期的な事業レジリエンスの強化に向けた、同社のより広範な戦略的変革を反映しています。

ロングリーチによる投資以降、APCグループは、より体系的でデータに基づき、ガバナンスを重視する経営体制へと進化してきました。これにより、組織全体でアカウンタビリティ、事業運営の一貫性、サステナビリティに関するパフォーマンスの可視性が向上しました。サステナビリティに関するガバナンスは経営の最上位レベルに組み込まれており、CEOが関連施策を監督し、統合サステナビリティKPIダッシュボードを用いて四半期ごとに取締役会へ報告しています。こうしたデータに基づくアプローチは、事業運営の可視性を高め、APCグループのサステナビリティに関する優先事項全体で測定可能な進展を支えています。

2025年のサステナビリティの取り組み

気候変動と資源循環

- エネルギー原単位は0.0528kWh/kgに低減し、2022年の基準値を22%下回りました。2026年までに5%削減するというAPCグループの目標を、1年前倒しで達成しました。
- 排出原単位は0.043tCO_2e/tに低減し、2022年の基準値から41%改善しました。また、Scope 1排出量は9%減少しました。
- 事業全体で使用するリサイクルコンテナは5,155個となり、2022年比で282%増加しました。

ガバナンスとサプライチェーン

- 取引中のサプライヤー251社すべてにおいて、APCグループ独自のサプライヤー行動規範の遵守率100%を3年連続で維持しました。
- 情報セキュリティシステムへの継続的な投資に支えられ、対象従業員のサイバーセキュリティ研修修了率は99%となりました。

人材と安全衛生

- 総記録災害度数率（TRIR）は0.78となり、APCグループの目標基準値である1.00を下回りました。
- 従業員の離職率は2024年の9.5%から6.6%に低下し、目標の10%未満を大きく下回りました。
- 2025年には69の研修コースを実施し、研修参加者は延べ7,239人に上りました。

水処理：成長の原動力としてのサステナビリティ

APCグループは、産業のバリューチェーン全体における責任ある水資源管理（ウォータースチュワードシップ）の重要性を認識しています。統合的な水処理およびプロセス最適化の能力を通じて、繊維関連産業の顧客による水使用量の削減、環境コンプライアンスの強化、事業レジリエンスの向上を支援しています。

2025年、APCグループの水処理事業は、マレーシアの水処理専門企業i-Chem Solution Holdingのボルトオン買収を背景に、178%成長しました。ファイバーおよび表面処理技術事業と合わせ、これらのサステナビリティ関連事業は、プロフォーマベースでグループ総売上高の約11%を占めており、サステナビリティ関連の収益源が戦略上さらに重要になっていることを示しています。

中国南部の広東省にあるAPCグループの江門工場は、サステナビリティを中核に据えて建設され、自然採光と換気システムに加え、再生可能エネルギーを段階的に導入するロードマップを取り入れています。2025年には2,324m²のソーラーパネルを設置し、現在、工場のエネルギー需要の約60%を賄うとともに、年間約8万米ドルのエネルギーコスト削減を実現しています。太陽光発電プロジェクトが全面稼働すると、同工場の再生可能エネルギー利用率は約85%に達し、年間約300tCO_2eの排出削減が見込まれます。さらに同工場は、輸送ルートの効率化と主要顧客市場までの配送距離の短縮によりAPCグループのサプライチェーン構成を最適化しており、2025年にはバリューチェーン全体で推定830tCO_2eの排出削減に貢献しました。

APCグループは、事業を展開する地域社会や産業への投資も続けており、奨学金や産学連携を通じて700人以上の学生を支援しています。より広範な地域社会への取り組みとして、インドネシアでの安全な水の提供プログラムの開始、インドでの自治体による廃棄物収集を支援するトラクターと台車の寄贈、Hong Kong Life Commitment Charity Clubとの連携による香港の独居高齢者支援に加え、同団体が継続して行う地域活動への5,000米ドルの追加寄付を実施しました。

ガバナンスとアカウンタビリティ

APCグループの強固なガバナンスは、責任ある事業運営に対する同社のコミットメントと、ロングリーチの積極的なオーナーシップ・アプローチの双方を反映しています。当社の責任投資ツールキットは、APCグループ固有の重要なサステナビリティ項目の特定と、当社のサステナビリティに関する優先事項に沿ったアクションプランおよびKPIの策定に活用されました。2025年、APCグループは、監督体制の強化、第三者リスク管理の拡充、倫理的な意思決定と各地域で一貫した事業運営基準の徹底を目的とする全社的なコンプライアンス研修を通じて、ガバナンスおよびコンプライアンス体制をさらに強化しました。

APCグループの次の成長段階を支えるのは、再生可能エネルギーへの継続的な投資、デジタル化されたサステナビリティパフォーマンス管理システム、ならびに業務効率、サステナビリティパフォーマンスおよび事業レジリエンスを高める統合的な顧客ソリューションです。

環境インパクト

ロングリーチの環境戦略は、天然資源の責任ある管理と積極的な気候変動対策が、事業レジリエンスの強化につながるとの考えに基づいています。当社は投資先企業と連携し、重要性の高い環境項目を特定するとともに、事業運営の効率化を進め、環境面の優先事項を長期的な企業価値向上につながる具体的な取り組みへと落とし込んでいます。

気候関連リスクと機会

環境および気候関連の要素は、当社の責任投資戦略、投資先モニタリングおよび企業価値向上計画に引き続き組み込まれています。気候関連のリスクと機会は、スクリーニング、デューデリジェンス、投資後の計画策定、継続的なモニタリングを含む投資ライフサイクル全体を通じて検討されています。

このアプローチにより、気候関連要因が事業レジリエンス、事業運営上の優先事項および将来の成長に及ぼし得る影響を把握します。重要性の高いリスクまたは機会が特定された場合は、投資先企業の経営陣と連携し、各社の事業環境と戦略の方向性に即した実行可能な対応策を検討します。

時間軸

気候関連の評価および投資先モニタリングに活用するため、当社は以下の時間軸に沿って環境リスクと機会を検討しています。

- **短期（0～1年）：** 現在の事業サイクル内で顕在化する可能性のあるリスクまたは機会。主に、短期的な規制・政策の動向、市場環境、事業運営上の要因によって生じます。
- **中期（1～5年）：** 投資期間内に生じる可能性のあるリスクまたは機会。事業パフォーマンス、ポートフォリオのレジリエンス、エグジット計画に影響を及ぼし得る戦略的な変化などが含まれます。
- **長期（5年以上）：** 資本配分、資産のレジリエンス、サプライチェーン、長期的な事業競争力、ひいてはエグジット時の企業価値評価に影響を及ぼし得る、市場、経済または環境におけるシステム全体に及ぶ構造的な変化を対象としています。

ロングリーチによる気候関連リスクと機会の評価

ロングリーチは、気候関連の物理的リスクと移行リスクが、さまざまな事業環境および時間軸において投資先企業に及ぼし得る影響を評価しています。気候関連およびサステナビリティを起点とする機会も引き続き重要な注力分野です。複数の投資先企業は、エネルギー転換、資源効率の高いソリューションに対する需要の拡大、サステナブルな事業慣行に対する顧客およびステークホルダーの関心の高まりから恩恵を受け得る立場にあります。例えば、APCグループと新日本住設グループは、再生可能エネルギーの導入計画、エネルギー効率化プログラム、排出量追跡体制の強化、資源管理の改善など、各社のサステナビリティに関する優先事項に沿った幅広い事業上の取り組みを進めています。こうした取り組みは、投資先企業との継続的なエンゲージメント、四半期ごとのサステナビリティモニタリング、サステナビリティKPIの追跡・報告プロセスの継続的な改善によって支えられています。

2025年の進捗

2025年、ロングリーチは、責任投資の取り組みを、枠組みの構築からポートフォリオ全体でのより体系的な実行・統合へとさらに進展させました。主な進展として、投資デューデリジェンスおよび投資先モニタリングプロセスへのサステナビリティ項目の組み込みを拡大するとともに、重要性の高いサステナビリティ課題について投資先企業とのエンゲージメントを強化しました。

また、第3号・第4号ファンドの投資先企業全体で必須KPIを拡充し、ポートフォリオレベルのサステナビリティに関する監督を強化しました。対象には、エネルギーおよび水の利用効率、責任ある生産および資源利用、汚染の防止・管理、気候関連の物理的リスクおよび移行リスクに関する項目が含まれます。

APCグループは、こうした統合を示す一例であり、サステナビリティに関する検討事項が投資後の企業価値向上と投資先モニタリングに反映されています。具体的には、エネルギー効率の向上と排出削減に向けたAPCグループの江門新工場へのソーラーパネルの設置や、高まる環境ニーズに対応する水処理ソリューション事業の継続的な拡大などが挙げられます。これらの事例は、投資後の企業価値向上に対する当社のアプローチを示すものであり、サステナビリティに関する検討事項を活用して、ポートフォリオ全体で事業運営の改善機会を特定し、成長に向けた優先事項を推進するとともに、長期的な事業パフォーマンスの強化につなげています。

ジャパンシステム株式会社は、資源消費のモニタリング強化と気候関連リスク管理の高度化を通じて、環境マネジメントの取り組みを継続的に強化しています。オフィス照明の制御や空調設備の更新などのエネルギー効率化施策を継続した結果、2025年には電力消費量を前年比約13%、電力コストを前年比約7%削減しました。また、Scope 3排出量の測定を開始し、バリューチェーン全体の排出量の可視化を進めることで、温室効果ガスマネジメントの取り組みも前進しました。さらに、案件ごとに気候関連の機会を評価することによって気候への配慮を業務プロセスに組み込み、気候変動が事業活動や顧客エンゲージメントに重大な影響を及ぼし得る領域の特定に取り組んでいます。こうした施策は、環境マネジメントと気候関連リスク監督をより体系的なアプローチへと発展させることに貢献しています。

環境インパクト

気候関連リスクシナリオ分析

さまざまな将来の気候シナリオに対する投資先企業のレジリエンスを評価するため、ロングリーチは外部のサステナビリティ専門機関に委託し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の指針を踏まえた定性的なシナリオ分析を実施しました。評価はまずAPCグループと新日本住設グループの2社を対象に行い、移行リスクと急性物理的リスクの双方を検討しました。

シナリオ分析は、起こり得る将来の気候条件が事業に及ぼし得る影響を体系的に検討するための手法であり、戦略策定、資本配分およびリスク管理において追加的に考慮すべき事項を明らかにします。

移行リスク

移行リスクは、2050年までを対象に、次の2つのシナリオを用いて評価しました。

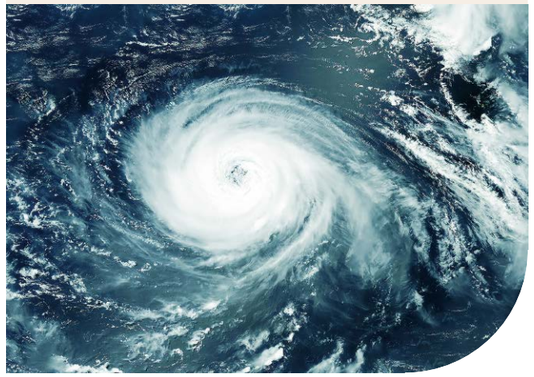
（1）気候政策や排出経路の変化が限定的な「現状シナリオ」

（2）気温上昇を1.5℃に抑える目標に向けて世界的に急速な移行が進む、国際エネルギー機関（IEA）の「2050年ネットゼロ排出（NZE）シナリオ」

評価では、両社の事業活動およびバリューチェーンにおいて、変化するカーボンプライシングや気候関連の報告要件にさらされる可能性を検討しました。

物理的リスク

急性物理的リスクは、2050年までを対象に、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書（AR6）の気候予測を用いて、暴風雨の激甚化、豪雨、猛暑に重点を置いて評価しました。分析では、約1.5℃の気温上昇に相当する低排出経路と、約2℃の気温上昇に相当する高排出経路を検討しました。



	APC GROUP	新日本住設 Group SHINNIHONJUSETSU
移行リスク	「現状シナリオ」では、評価対象とした移行リスクに対するAPCグループのエクスポージャーは比較的限定的でした。「NZEシナリオ」では、カーボンプライシングの適用拡大と気候関連の報告要件の厳格化により、事業運営およびコンプライアンス対応への負担が増し、リスクプロファイルが高まる可能性があります。APCグループがすでに実施している排出量の測定とサステナビリティデータの管理は、エネルギー効率の改善および再生可能エネルギー利用の拡大に向けた継続的な取り組みと合わせ、こうした要件の変化に対応するための基盤となっています。	「現状シナリオ」では、評価対象とした移行リスクに対する新日本住設グループのエクスポージャーは比較的限定的でした。一方、「NZEシナリオ」の下で世界的な移行がより急速に進んだ場合、事業コストの上昇や、より広範な情報開示要請へのエクスポージャーが高まる可能性があります。新日本住設グループは、排出量の測定プロセスの整備に着手するとともに、業務効率化および資源保全の取り組みを進めています。気候政策やステークホルダーの期待が変化する中、こうした取り組みとより幅広い脱炭素施策を継続的に発展させることが、同社のレジリエンス強化につながります。
物理的リスク	東アジアの広い地域で暴風雨や豪雨が激甚化すると、特に気温上昇が大きいシナリオにおいて、APCグループの事業運営やサプライチェーンに支障が生じる可能性があります。低排出シナリオでは、リスクプロファイルは比較的低いと評価されました。アジア全域で予測される猛暑の増加もAPCグループの事業運営や物流に影響を及ぼし得ますが、製造活動の大部分は屋内で行われ、冷房設備によって高温の影響を緩和できるため、エクスポージャーはより限定的と評価されました。また、事業拠点と物流網が地理的に分散していることで、地域的な暴風雨や猛暑が発生した場合でも個々の拠点への依存度が抑えられ、一定のレジリエンスが確保されています。	新日本住設グループの現場での設置・保守作業は、暴風雨や豪雨の頻度または強度の増加により影響を受ける可能性があり、現場作業、現場へのアクセス、移動、工事スケジュールに支障が生じるおそれがあります。屋根上での設置・保守・点検作業は高温に直接さらされるため、猛暑の増加も同様に重要な検討事項です。これにより、工期の遅延、従業員の安全衛生上の懸念、追加的な人件費が生じる可能性があります。新日本住設グループの事業は日本各地に展開しているため、地域的な猛暑が複数の事業エリアに同時に影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクは、気温上昇が大きいシナリオでより顕著になります。物理的な気候関連リスクは、想定されるさまざまな将来の気候条件の下で、同社にとって引き続き重要な事業運営上の検討事項です。

分析の結果、より厳しい将来シナリオの下では、両社とも気候関連の圧力が一段と高まる可能性が示されました。低炭素社会への移行が急速に進む場合は移行リスクが高まり、気温上昇が大きいシナリオでは急性物理的リスクがより顕著になります。既存の排出量管理、事業運営上の取り組み、事業継続対策はレジリエンスの基盤となっており、継続的なモニタリングと対象を明確にした緩和策・適応策により、APCグループと新日本住設グループの長期的な事業安定性をさらに高めることができます。

この定性分析は、当社のポートフォリオおよび投資戦略に関連する気候関連リスクを評価するための第一歩です。事業パフォーマンスや投資成果に及ぼし得る影響の把握に役立つとともに、より詳細な分析を通じて、投資判断、企業価値向上およびポートフォリオのレジリエンスを将来的に強化できる領域を明らかにしています。

環境インパクト

排出量削減対策

当社の事業活動およびポートフォリオレベルの排出量削減に向けた取り組みは、投資先企業とのエンゲージメント、サステナビリティKPIのモニタリング、各社主導の環境施策によって支えられています。

エネルギー効率と再生可能エネルギー

エネルギー効率の向上は、排出量の削減と事業パフォーマンスの向上を支える重要な手段です。ジャパンシステム株式会社と株式会社Blueshipでは、本社の暖房・換気・空調（HVAC）システムの更新によりエネルギー効率が向上し、報告対象期間中にエネルギー消費量を13.5%以上、電力コストを6.7%削減しました。これにより、年間約120万円のコスト削減を実現しました。

資源・水資源管理

責任ある資源・水資源管理は、ポートフォリオ全体の事業効率および環境パフォーマンスの向上に寄与します。当社の主導のもと、新日本住設グループとAsproad Holdings株式会社は、温室効果ガス（GHG）排出量、電力消費量、その他の環境指標のモニタリングを開始しました。また、nobitelは、将来の環境目標設定に向けて、従業員1人当たりおよび売上高当たりの排出原単位の追跡を開始しました。

廃棄物削減と環境マネジメント

2025年、C-United株式会社では、パンの耳の販売などの取り組みにより、食品ロスを2019年比で12.9%削減しました。販売による収益は慈善活動に寄付しています。また、全社でプラスチック使用量の削減を継続しており、年間2.20トンのプラスチック消費量の削減が見込まれています。新たな取り組みとして、食品用ラップの使用量を削減するため、まな板の保管方法を変更しました。これにより、2026年3月期に年間約180万円のコスト削減が見込まれていました。

温室効果ガス排出量

2025年は、サステナビリティKPIの追跡、四半期レビュー、経営陣とのエンゲージメントを通じて、投資先企業のモニタリングにおいて、排出量の把握に引き続き取り組みました。

GPレベルの排出量

Scope	排出源	2023	2024	2025
Scope 1 – 直接GHG排出量	直接排出源なし	0.00	0.00	0.00
Scope 2 – エネルギー起源の間接GHG排出量	購入電力	31.87	35.67	55.17
Scope 3 – その他の間接GHG排出量（カテゴリー15：投資）	投資先企業*1	348.38	229.38	241.99
Scope 3 – その他の間接GHG排出量（カテゴリー6：出張）	航空機による出張（国内線・国際線）	N/A	N/A	69.81
GHG総排出量（tCO_2e）		**380.25**	**265.05**	**366.97**

この表は、2025会計年度（2025年1月1日～12月31日）における当社の事業活動に関連するScope 1、2、3（カテゴリー6：出張、カテゴリー15：投資）のGHG排出量の算定結果を示しています。排出量の測定と報告には、「GHGプロトコル 企業算定・報告基準」を採用しました。本報告対象期間の当社GHG総排出量には、自社が所有・管理する排出源（香港・東京オフィスを含む）からの直接排出と購入エネルギーからの間接排出であるScope 1・2の排出量、およびScope 3カテゴリー15（投資）に該当する第3号・第4号ファンドの投資先企業のファイナンスド・エミッションが含まれ、いずれも二酸化炭素換算トン（tCO_2e）で算定しています。Scope 3のファイナンスド・エミッションの算定には、金融向け炭素会計パートナーシップ（PCAF）のファイナンスド・エミッション基準を用い、Initiative Climat International（iCI）のガイダンス「プライベートエクイティ向け温室効果ガス算定・報告」を参照しました。当社のScope 3の総排出量には、投資先企業のScope 1・2の排出量が含まれています。詳細な算定方法は、付録をご参照ください。

*1 2023年のScope 3排出量には第3号ファンドの投資先企業のみが含まれ、2024年と2025年の数値には第3号・第4号ファンド双方の投資先企業が含まれています。GPレベルでのScope 3カテゴリー6（出張）の排出量の追跡は、2025年に開始しました。

ファイナンスド・エミッション（投資先の排出量）

第3号・第4号ファンドの排出量指標は、当社の投資における炭素効率に関する知見を提供し、ポートフォリオが気候関連リスクにさらされる度合いを効果的に管理するうえで役立ちます。

第3号ファンドのGHG指標	2023	2024	2025
ファイナンスド・エミッション（Scope 1・2）（tCO_2e）	13,242.67	8,651.40	8,712.48
ポートフォリオ・カーボンフットプリント（tCO_2e/百万米ドル）	24.63	14.56	14.02
加重平均炭素原単位（WACI）（tCO_2e/百万米ドル）*1	31.17	31.94	34.66

第4号ファンドのGHG指標	2023*2	2024	2025
ファイナンスド・エミッション（Scope 1・2）（tCO_2e）	N/A	65.21	534.49
ポートフォリオ・カーボンフットプリント（tCO_2e/百万米ドル）	N/A	0.62	3.63
加重平均炭素原単位（WACI）（tCO_2e/百万米ドル）	N/A	6.85	9.71

この表は、2023年から2025年までの各報告対象期間におけるScope 1・2（マーケット基準）のファイナンスド・エミッション総量を示しています。また、ポートフォリオ・カーボンフットプリントや加重平均炭素原単位（WACI）など、第3号・第4号ファンドのポートフォリオのカーボンフットプリントと炭素原単位を評価するために算定した指標も含んでいます。詳細な算定方法は、付録をご参照ください。

*1 炭素原単位は各期間のポートフォリオ構成を反映したもので、市場環境（為替レートの変動を含む）や、運用資産残高（AUM）に占める排出集約度の高い投資の割合によって変動する可能性があります。為替の影響を除くと、2024年の第3号ファンドの加重平均炭素原単位は7%減少しました。

*2 第4号ファンドは2024年にファイナルクローズしました。

GHG排出量は、以下をはじめとする業界基準に基づいて算定しています。

- ●GHGプロトコル：企業算定・報告基準
- ●2006年IPCC国別温室効果ガスインベントリガイドライン
- ●PCAF：グローバルGHG会計・報告基準
- ●Initiative Climat International（iCI）：プライベートエクイティ向け温室効果ガス算定・報告
- ●MSCI ACWI気候指数

投資先企業事例：FCLコンポーネント株式会社

環境目標から事業成果へ

2025年、FCLコンポーネント株式会社は、気候変動対策、資源効率の向上、責任あるサプライチェーン管理を通じて、環境パフォーマンスを向上させました。第9次環境行動計画を完遂し、第10次環境行動計画で新たな目標を設定したことは、継続的な改善と持続的な成長に対する同社のコミットメントを示しています。

2025年度の主な実績*1

1. 気候変動対策

- ●GHG排出量を2024年度比で11%、基準年である2014年度比で35%削減しました。

2. 環境パフォーマンス

- ●2025年度、FCLコンポーネントは、本社の産業廃棄物を過去5年間の平均比で15.8%削減し、年間372,000円のコスト削減を達成しました。長野工場では過去5年間の平均比で3.0%削減し、年間110,000円を削減しました。また、宮崎工場では10.1%削減し、年間59,000円を削減しました。

3. 責任あるサプライチェーン

- ●調達するすべての原材料・部品は、RoHS（電気・電子機器における特定有害物質の使用制限に関する指令）やREACH（化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則）などの環境規制に適合しています。2025年度には、自社ウェブサイトで「責任ある鉱物調達方針」を公表し、「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのOECDデューディリジェンス・ガイダンス」のステップ1～3の導入を完了しました。
- ●戦略的なサプライヤーエンゲージメントにより調達効率が向上し、年間約1億円のコスト削減を実現しました。さらに、追加のコスト削減機会も特定しました。

4. 外部評価と今後のロードマップ

- ●EcoVadisのブロンズ評価を獲得しました。
- ●2025年度から2028年度を対象とする第10次環境行動計画を開始しました。同計画では、製品ライフサイクル全体における環境パフォーマンスの向上、カーボンニュートラルおよび資源効率の推進、廃棄物の削減に注力するとともに、社会貢献および生態系保全の取り組みを推進します。

*1 FCLコンポーネントの会計年度末は3月31日。

社会的インパクトと従業員

ロングリーチでは、当社の事業に関わる人々や地域社会のウェルビーイングを理解し、その向上を推進する経営チームが、長期的な企業価値向上の重要な基盤になると考えています。当社は、職場における平等とダイバーシティを推進するとともに、持続的な投資リターンの実現に向け、投資判断や投資先企業とのエンゲージメントに社会的な観点を組み込んでいます。従業員や地域社会とのエンゲージメント、安全衛生、人材育成、責任投資の実践を通じて、従業員、投資先企業、そして事業を展開する地域社会に良い成果をもたらすことを目指しています。

人材と企業文化

インクルーシブな職場

当社は、すべての従業員が成長し、活躍する機会を得られる公正な職場づくりを推進しています。投資先企業に対しても、育児休業制度の拡充、柔軟な働き方、従業員エンゲージメントと定着率の向上につながる能力開発支援など、ジェンダー平等を支える制度の導入を働きかけています。こうした制度は、長期的かつ持続的な成長にも良い影響をもたらすと考えています。従業員一人ひとりが尊重され、その価値を認められ、能力を発揮できる職場環境は、組織の成長を支える重要な要素です。

学習と能力開発

人材の成長と能力開発への投資は、当社の事業運営と投資先企業への支援における重要な柱です。当社は、従業員が専門知識や幅広いスキルを身につけられるよう、さまざまな学びの機会を設けています。

2025年には、ロングリーチおよび投資先企業の従業員が、責任投資、職場のウェルビーイング、サステナビリティ関連のリスク管理、メンタルヘルスなどをテーマとする研修プログラムに参加しました。また、体系的な研修、ナレッジ共有、メンターシップ、協働型の学習プログラムなどを通じて、従業員が継続的にスキルと専門性を高められるよう支援しています。

投資先企業事例：Asproad Holdings株式会社（旧J-CEP）

キャリア開発と成長機会の充実

Asproad Holdingsは、キャリア形成、スキル向上、従業員エンゲージメントを支える各種プログラムを通じて、人材育成に取り組んでいます。同社では、各CFM（Construction Field Manager：施工管理技術者）にキャリアサポーターとキャリアプランナーを配置し、定期的な訪問を行っています。また、派遣マニュアルの整備、条件交渉、年2回のCFM向けイベントなどを通じて、定着率、士気、職場でのエンゲージメントの向上を図っています。2025年には、キャリア支援機能を次の2部門に再編し、支援体制をさらに強化しました。

(1) 営業統括本部：面談・現場訪問の体制を強化し、CFMのキャリア開発と就業先での定着を支援

(2) 技術者管理本部：専門部署としてリスク管理とコンプライアンスを強化し、CFMの安心感とキャリア満足度を向上

こうした取り組みを通じて、Asproad Holdingsは、体系的なキャリア開発と長期的な定着を支援し、従業員エンゲージメントの向上に取り組んでいます。

ASPROAD HOLDINGS

社員インタビュー

エグゼクティブディレクターのJonathan Zhangが、従業員エンゲージメントとインクルーシブなリーダーシップが持続的な企業価値向上に果たす役割について語ります。ロングリーチの複数の投資先企業においてサステナビリティ施策を推進してきた経験を踏まえ、従業員の能力を引き出し、多様性のある経営チームを育成することが、企業とそのステークホルダーの双方に長期的な価値をもたらすという自身の考えを紹介します。

Q: ロングリーチでのこれまでの歩みを振り返り、サステナビリティ関連の取り組みの中で最も誇りに思うものは何ですか。また、その取り組みは会社やステークホルダーにどのような良い影響をもたらしましたか。

Jonathan: これまで支援してきたサステナビリティ関連の取り組みには、誇りに思うものが数多くありますが、特に挙げたいのは、APCグループとQuasarで進めた従業員向け福利厚生の拡充です。APCグループでは、経営陣との協議を通じて、現場従業員の日々の生活を改善する機会を特定しました。具体的には、従業員寮の居住環境の改善や、医療保険の適用対象を家族にまで拡大することなどです。これらの施策に必要な投資は比較的小規模でしたが、従業員とその家族に大きな恩恵をもたらしました。さらに重要な点として、従業員エンゲージメントの向上と定着促進にもつながり、2025年には離職率が前年の9.5%から6.6%へ低下しました。現場従業員からも好意的な反応が得られており、顧客工場の現場で質の高いサービスを継続して提供できています。市場環境が非常に厳しく、同業他社が大幅なコスト削減を進める中、こうした取り組みが市場シェアの拡大につながっています。

Q: 投資先企業と協働する際、サステナビリティをどのように事業運営に組み込んでいますか。

Jonathan: サステナビリティは、単に進捗を追跡するための指標や目標の集まりとして捉えるべきではありません。むしろ、ステークホルダーと関わり、人と環境の双方に資する形で企業を改善する機会を見いだすための枠組みです。このプロセスで重要なのは、課題と機会について従業員および経営陣と率直に議論することです。従業員には、改善できると思う点について、アイデアや意見を積極的に出してもらっています。こうした現場からの知見は、より広範なサステナビリティ目標を支えながら、企業価値向上につながる施策の特定に役立つことが少なくありません。優先事項を特定した後は、進捗をモニタリングするための適切な指標を設定します。

Q: 成長戦略および企業価値向上施策を策定するにあたり、人材と企業文化に関してどのようなテーマを推進してきましたか。

Jonathan: 重要なテーマの一つは、特に製造部門における従業員エンゲージメントです。現場のオペレーターの声に直接耳を傾けることで、職場での業務の進め方を改善し、士気を高め、離職を減らす機会を見いだすことができます。QuasarやAPCグループなどの投資先企業では、このアプローチが成果を上げており、従業員の積極的な参画が、業務パフォーマンスと人材の定着の両面で改善につながりました。従業員には、日々の業務経験に基づく改善提案を奨励しています。こうしたエンゲージメントを具体的な施策につなげるため、2024年12月に実施した従業員エンゲージメント調査の結果を踏まえ、2025年には、企業文化、製品・テクノロジー、効率性、職務満足度、報酬・福利厚生、学習と能力開発の6領域で施策を展開しました。

もう一つ注力してきたのがダイバーシティです。我々は、多様性のある経営チームが、意思決定の質と組織パフォーマンスの向上に寄与すると考えています。複数の投資先企業において、最高財務責任者（APCグループ）、グループ戦略責任者（Quasar）、取締役会長（EnTie Bank）など、経営・ガバナンス上の要職における女性の登用拡大を支援してきました。こうした女性リーダーは、実効性が高く、連携の取れた経営チームの構築に重要な役割を果たしています。APCグループでは、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームに占める女性の割合が、2023年の13%から2025年時点で18%に上昇しています。

Q: サステナビリティに関する優先事項と従来の財務目標を両立させるうえで、若手の投資プロフェッショナルにはどのような助言をしていますか。

Jonathan: 私は同僚に、サステナビリティを単なるチェック項目ではなく、事業を評価するための新たな視点として捉えるよう伝えています。この視点を持つことで、財務分析だけでは見えにくい成長や利益率改善の機会を見いだし、企業価値の向上につなげることができます。また、サステナビリティの推進担当者は、報告業務を増やす存在ではなく、事業の改善と従業員の支援にともに取り組むパートナーだと理解してもらうことも重要です。サステナビリティ施策を事業目標や従業員のニーズに沿って進めることで、すべてのステークホルダーに意義ある価値をもたらすことができます。

エグゼクティブディレクター
Jonathan Zhang

社会的インパクトと従業員

投資がもたらす社会的インパクト

当社は、投資プロセスおよび投資先企業の経営管理に社会的要素を組み込んでいます。対象には、労働慣行、従業員のウェルビーイング、安全衛生、地域社会への影響、人権などが含まれます。デューデリジェンスにおいて重要性の高い社会的要素が特定された場合は、投資先企業と連携して既存の取り組みを把握し、改善に向けた優先事項を定め、継続的に進捗をモニタリングします。人的資本およびステークホルダーとの関係を適切に管理することは、事業レジリエンスの強化と持続的な企業価値向上につながります。

投資先企業事例：株式会社nobitel（Dr.stretch）・株式会社ライトワークス

投資先企業全体における、人を中心とした成長

企業の成長を支えるのは人です。ロングリーチは、職場文化、従業員のウェルビーイング、人材育成、地域社会との関係づくりを支援し、投資先企業への投資および協働を通じて、人と企業がともに成長できる環境づくりに取り組んでいます。

従業員のウェルビーイングと地域社会の健康を支える取り組み

nobitelは2025年、(1)固定残業代のない雇用形態、(2)週4日勤務制度、(3)複数店舗での勤務制度など、柔軟な働き方を導入し、従業員エンゲージメントと社会的インパクトに関する取り組みをさらに強化しました。また、女性トレーナー向けの研修プログラムをはじめとする人材育成施策を拡充するとともに、従業員のウェルビーイングと定着率の向上に向けた取り組みも進めました。

さらに、小児患者とその家族を支援するドナルド・マクドナルド・ハウスとの連携や、インドネシアにおけるスポーツを通じた慈善活動など、地域社会への貢献も継続しています。これらの取り組みは、従業員と地域社会の双方に良い成果をもたらそうとする同社の姿勢を示しています。

従業員を支える職場環境づくり

ライトワークスは、キャリア開発、柔軟な働き方、従業員のウェルビーイング向上に向けた各種施策を通じて、従業員を重視した取り組みを引き続き強化しました。2025年には、社内学習プラットフォームをさらに拡充し、従業員が研修や能力開発の機会を利用できる環境を整えました。また、リモートワーク制度、中堅社員向けのメンタリング制度、育児・介護支援、社内での食事提供サービスなど、多様な施策を通じて従業員を支援しています。

寄付活動への取り組み

地域社会への支援は、ロングリーチが大切にしてきた価値観の一つです。当社は、寄付や地域社会との協働を通じて、社会・環境課題に取り組む団体の支援を目指しています。寄付活動では、教育、医療、地域開発、環境保護、食料安全保障などの分野を重視しています。地域に根ざした活動への貢献は、責任ある事業活動に向けた当社の取り組みを地域社会にも広げる重要な活動であると考えています。

2026年の寄付先

Teach For JAPAN

緑領行動 Greeners Action

過去の寄付先

2020	日本：日本医師会 香港：Mother's Choice Limited
2021	日本：日本赤十字社東京都支部 香港：Feeding Hong Kong Limited
2022	日本：日本赤十字社東京都支部 香港：Ecodrive Hong Kong Limited
2023	日本：Teach For Japan 香港：Feeding Hong Kong Limited
2024	日本：Teach For Japan 香港：Greeners Action
2025	日本：Teach For Japan 香港：Greeners Action

人権と労働者の権利

当社は、国際的に認められた人権の原則を尊重し、公正な労働慣行は責任ある事業活動の基盤であると考えています。人権および労働者の権利への配慮は、当社のリスク管理と責任投資に関する包括的なアプローチの一環です。

当社は、デューデリジェンスおよび投資先企業のモニタリングの一環として、職場に関する重要な課題を評価し、関連法規制の遵守を確認しています。投資先企業には、適用される労働関連法令を遵守し、公正な処遇、差別の禁止、職場の安全に関する基準を維持することを求めています。改善の余地が認められた場合には、経営陣と建設的な対話を行い、方針や実務の継続的な改善を支援しています。こうした継続的な対話とモニタリングを通じて、責任ある労働慣行を促進し、投資先企業全体の長期的かつ持続可能な事業成果に貢献しています。

SASBインデックス

資産運用およびカストディ業務

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード	ロングリーチ開示内容
顧客に対する透明性が高い情報及び公平なアドバイス	投資関連調査、消費者からの苦情、民間の民事訴訟又はその他の規制手続の記録を有する、資格を有する(licensed)従業員及び意思決定者の(1)数及び(2)割合	定量	数、パーセンテージ(%)	FN-AC-270a.1	(1) 0 (2) 0%
	新規顧客及びリピーター顧客に対する金融商品関連情報のマーケティング及びコミュニケーションに関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額	定量	表示通貨	FN-AC-270a.2	0米ドル
	商品及びサービスについて顧客に情報をもたらすことに対するアプローチの記述	説明及び分析	該当なし	FN-AC-270a.3	責任投資戦略 −7ページ
従業員の多様性及び包摂性	(a)経営幹部、(b)管理職、(c)専門職及び(d)他のすべての従業員についての(1)ジェンダー及び(2)多様性グループ(diversity group representation)の割合	定量	パーセンテージ(%)	FN-AC-330a.1	(a) 経営幹部 女性:8% 年齢 30〜39歳:8% 40〜49歳:25% 50〜59歳:33% 60〜69歳:33% (b) 管理職 女性:20% 年齢 30〜39歳:40% 40〜49歳:60% (c) 専門職 女性:27% 年齢 30〜39歳:81% 40〜49歳:18% (d) その他すべての従業員 女性:100% 年齢 30〜39歳:38% 40〜49歳:25% 50〜59歳:25% 60〜69歳:13%

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード	ロングリーチ開示内容
投資管理及びアドバイザリー業務における環境、社会及びガバナンス要因の組込み	以下を採用する資産クラスごとの運用資産残高の金額;(1)環境、社会及びガバナンス(ESG)課題の統合、(2)サステナビリティのテーマ投資、並びに(3)スクリーニング	定量	表示通貨	FN-AC-410a.1	11.5億米ドル*1
	投資又はウェルス・マネジメントのプロセス及び戦略に環境、社会及びガバナンス(ESG)要因を組み込むためのアプローチの記述	説明及び分析	該当なし	FN-AC-410a.2	責任投資戦略 −7ページ
	議決権行使及び投資先への関与方針及び手続の記述	説明及び分析	該当なし	FN-AC-410a.3	責任投資戦略 −10ページ
ファイナンスド・エミッション	(1) Scope 1、(2) Scope 2および(3) Scope 3に区分したファイナンスド・エミッションの絶対総量	定量	CO_2相当メートル・トン(t)	FN-AC-410b.1	(1)334.27 tCO_2e(第3号ファンド)、351.14 tCO_2e(第4号ファンド)、 (2)8,378.21 tCO_2e(第3号ファンド)、183.35 tCO_2e(第4号ファンド)*1、 (3) データなし
	ファイナンスド・エミッションの開示に含まれる運用資産残高(AUM)の総額	定量	表示通貨	FN-AC-410b.2	7億6,885万米ドル*2
	ファイナンスド・エミッションの計算に含まれる運用資産残高(AUM)総額の割合	定量	パーセンテージ(%)	FN-AC-410b.3	60%*3
	ファイナンスド・エミッションを計算するために用いた方法の記述	説明及び分析	該当なし	FN-AC-410b.4	GHG排出量の報告手法および算定範囲 −29ページ
ビジネス倫理	不正、インサイダー取引、独占禁止法、反競争的行為、相場操縦、背任行為又はその他の関連する金融産業の法令に関連する法的手続の結果としての金銭的損失の総額	定量	表示通貨	FN-AC-510a.1	0米ドル
	内部通報の方針及び手続の記述	説明及び分析	該当なし	FN-AC-510a.2	行動規範の遵守 −11ページ

*1 昨年度のレポートで使用した算定方法は、2024年以降について、排出量の総量ではなく、ロングリーチの株式持分に応じて帰属する排出量を反映するよう変更しました。
*2 AUMは第3号ファンドおよび第4号ファンドで構成されています。
*3 本数値には、投資実行済みの投資先企業に係る純資産価値のみを含み、第3号ファンドおよび第4号ファンドの未使用の出資約束額は含みません。

活動指標

活動指標	カテゴリー	測定単位	コード	ロングリーチ開示内容
運用資産残高 (AUM) 総額	定量	表示通貨	FN-AC-000.A	13.0億米ドル
管理及び監督下の総資産	定量	表示通貨	FN-AC-000.B	13.0億米ドル*4

*4 すべての資産はロングリーチグループの管理・監督下にあります。

TCFDインデックス

区分	推奨される開示内容	参照箇所
ガバナンス 気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する。	a）気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する。	13ページ
	b）気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。	13ページ
戦略 気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	a）組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会を説明する。	17～20ページ
	b）気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する。	今後開示予定
	c）2℃以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	今後開示予定
リスク管理 気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	a）組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する。	9ページ
	b）組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	9ページ
	c）組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	9、12～13ページ
指標と目標 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	a）組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する。	9、17～18ページ
	b）Scope 1、Scope 2及び当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する。	4、21～22ページ
	c）組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する。	19～20ページ

付録 － GHG排出量の報告手法および算定範囲

GHG排出量の報告手法および算定範囲

アジアにおける日本関連のバイアウト機会に注力するプライベートエクイティファームとして、ロングリーチグループは香港および東京の2つの主要拠点を中心に事業を行っています。ロングリーチは4本のファンドを運用していますが、本レポートは、ロングリーチの運用資産残高の中で大きな割合を占める第3号ファンドおよび第4号ファンドを対象としています。

Scope 1：直接排出量

香港および東京のオフィスでは、移動燃焼、固定燃焼または漏えいによる排出がないため、報告対象期間においてロングリーチグループの事業範囲内でScope 1排出量は発生していません。

Scope 2：購入電力の使用に伴う間接排出量

当社のScope 2排出量は、日常のオフィス業務で使用する購入電力に伴う排出量のみを対象としています。

算定手法

式1：購入電力によるGHG排出量の算定式

$$E = D \times F/1000$$

- E＝電力使用に伴う GHG 排出量の合計（tCO_2e）
- D＝電力使用量の合計（kWh）
- F＝排出係数（$kgCO_2e/kWh$）

報告対象期間中の電力使用量データは、香港および東京の両オフィスから電力量（kWh）で提供されました。式1と電力使用量の合計に基づいて算定した結果、Scope 2排出量は合計55.17 tCO_2eとなりました。

Scope 3：ファイナンスド・エミッション

第3号ファンドおよび第4号ファンドの各投資先企業は、報告対象期間中のScope 1およびScope 2のGHG排出量の合計と財務データをロングリーチグループに提供しました。

算定手法

式2：GPレベルのファイナンスド・エミッションの算定式

$$\sum_{F} Attribution\ Factor \times Fund\ Emissions_F$$

非上場株式の場合、

$$\text{アトリビューション・ファクター} = \frac{Outstanding\ Amount_F}{Total\ equity + debt_F}$$

したがって、使用する算定式は以下のとおりです。

$$\sum_{F} \frac{Outstanding\ Amount_F}{Total\ equity + debt_F} \times Fund\ Emissions_F$$

また、以下の点に留意します。F＝ファンド

- F＝ファンド
- 投資先企業に対する投融資残高は、当該企業に対して保有する株式および／または債権の価値に相当します。
- 帰属係数（アトリビューション・ファクター）は、GPの持分比率に相当します。

式2を用いて算定した結果、第3号ファンドおよび第4号ファンドにおけるGPレベルのファイナンスド・エミッションは241.99 tCO_2eとなりました。

第3号ファンドおよび第4号ファンドのGHG排出量の算定

ファイナンスド・エミッションの絶対量に加え、ファンド間の排出量を比較しやすくするとともに、その他の開示要件との整合性を確保するため、ポートフォリオ・カーボンフットプリントおよび加重平均炭素原単位（WACI）も算定しました。

WACIは、第3号ファンドおよび第4号ファンドが炭素集約度の高い企業にどの程度投資しているかを示す指標です。投資先企業の売上高百万米ドル当たりのGHG排出量（CO_2換算）を、ポートフォリオに占める各投資先企業への投資割合に応じて加重平均したもので、単位はtCO_2e／売上高百万米ドルです。この指標はTCFDでも推奨されています。

また、TCFDおよび香港証券先物委員会（SFC）の開示指針でも推奨されているポートフォリオ・カーボンフットプリントは、ポートフォリオのGHG排出量の合計を、そのポートフォリオの価値で除した指標です。単位はtCO_2e／投資額百万米ドルです。

GHGインベントリの算定範囲

第3号ファンドには、2025年12月31日時点で5社の投資先企業が含まれていました。第4号ファンドはAsproad Holdings（旧J-CEP）およびnobitelを対象としており、2024年5月に投資した新日本住設グループも本年度の責任投資レポートの対象に含まれています。

算定手法

式3：ポートフォリオのファイナンスド・エミッションの算定式

$$\sum_{C} Attribution\ Factor \times PorCo\ Emissions_C$$

非上場株式の場合、

$$\text{アトリビューション・ファクター} = \frac{Outstanding\ Amount_C}{Total\ equity + debt_C}$$

また、以下の点に留意します。

- c＝投資先企業
- 非上場株式の場合、投融資残高とは、金融機関が当該非上場企業に対して保有する株式持分の残高を指します。この額は、当該投資先企業に対する金融機関の持分比率に、同社の貸借対照表上の純資産を乗じて算定します。

式4：ポートフォリオ・カーボンフットプリントの算定式

$$\sum_{C} \left(\frac{Attribution\ Factor \times PorCo\ Emissions_C}{Current\ Portfolio\ Value} \right)$$

- c＝投資先企業
- 現在のポートフォリオ価値は、当該ファンドの純資産価値です。

式5：WACIの算定式

$$\sum_{n}^{i} \left(\frac{Current\ Value\ of\ Investment_i}{Current\ Portfolio\ Value} * \frac{Issuers\ Scope\ 1\ and\ Scope\ 2\ GHG\ emissions_i}{issuers\ \$M\ revenue_i} \right)$$

- i＝投資先企業
- 現在の投資価値は、各投資先企業に対する第3号ファンドの評価額（公正価値）です。
- 現在のポートフォリオ価値は、当該ファンドの純資産価値です。

式3を用いて、まず投資先企業の財務データから帰属係数を算定し、これに各投資先企業のScope 1およびScope 2のGHG排出量の合計（マーケット基準）を乗じました。さらに、式4および式5を用いて、第3号ファンドおよび第4号ファンドのポートフォリオ・カーボンフットプリントとWACIを算定しました。